

私学財務アカデミー

第2期

(2026年8月～2027年3月)

募集要項



株式会社ワイズコンサルティング

<目次>

私学財務アカデミー 開講にあたって <本講座の意義>	… P.2
私学財務アカデミー プログラム	… P.3～5
第2期 私学財務アカデミー 受講者募集要領	… P.6～7
私学財務アカデミー 受講申込書	… P.8

私学財務アカデミー 開講にあたって <本講座の意義>

私学、中でも小規模の学校法人においては、少子化等により経営環境が近年特に厳しさを増しています。事実、私立大を運営する全国567の学校法人のうち、101法人が債務超過などによって経営困難な状況にあり、うち16法人が自力での再生が極めて難しい状態であるとの新聞記事が先日掲載されました（2024年5月20日付日本経済新聞朝刊）。状況は規模の小さな学校法人ほど厳しいと思われ、例えば大学の定員充足率だけを採り上げても、学生数定員3千人以上であれば103.7%に達している一方、定員400人以上500人未満は85.3%、100人以上200人未満は83.4%と、その傾向は顕著です。中等教育、初等教育における同種の統計は公表されてはいませんが、おそらく状況はより深刻であると推測されます。

こういった事実からすれば、私学経営の中でも特に「財務」「収支」をめぐる課題はこれまで以上に重要性を増していることは間違ひありません。ところが、私学の財務、特に大学を持たない学校法人や小規模法人における財務の研究はほとんど進んでおらず、世にあふれているのは一般企業や大規模法人の財務方策ばかりです。例えば昨今、東京大学の学費値上げや資産運用のニュースは大々的に流れますし、私学でも大学法人向けの資産運用については金融機関等主催セミナーが数多開催されていますが、厳しい財務環境の中、限られた経営資源でどう資金を活用していくべきか、といった小規模法人の観点での研究やセミナーはほぼ皆無です。これでは真に支援が必要な学校法人にとって必要な分析軸や改善方策は全く開拓されず、その永続が危ぶまれかねません。この強い危機感から、弊社はこのたび「私学財務アカデミー」の開催を決心いたしました。

この「私学財務アカデミー」は、自法人・校園の実例を生きた題材としつつ、他方で財務・財政や収支構造のあるべき姿を「理論的」かつ「真摯に」模索し、その実現を図ることで比較的小規模の私学の永続に資することを目的に据えました。私学版「CFO（最高財務責任者）」の育成を目指すため、「本気の」内容で構成した本アカデミーは、いわゆるセミナー形式ではなく、ゼミ形式での少人数の勉強会形式とし、4名のメンバーで8ヶ月間の連続講座を走り切る構成となっております。私学専門の経営コンサルタントとして20年間活動してきた弊社ですが、私学の経営課題の中でも特に【財務会計】に強みを持っており、本講座には弊社としての知恵や経験を惜しみなく詰め込んでいると自負しております。

本講座の最大の特徴は「閉じられた空間での自由な情報交換」です。オープンセミナーでは決して実施できない、生の数字と生の意見を俎上に載せた議論を毎回行っており、第1期生の皆様も現在大いに盛り上がっております。貴校園の財務体質強化に向け、ぜひともご一緒に学んでまいりましょう。皆様のご参加を心よりお待ち申し上げております。

株式会社ワイズコンサルティング

代表取締役社長 吉田 俊也

Theme 1 : 会計情報把握のための基礎知識を習得する

【課題 1】 計算書類を読み解く

(開催予定 : 8月7日(金))

<第1时限> 私学経営における財務の重要性

学校法人会計の原則

計算書類の構成

<第2时限> 業績の観点、財政の観点

収入の種類、支出の種類

<第3时限> 資産と費用、収益と負債の区分

会計仕訳の基礎

Theme 2 : 事業活動収入をいかに確保するか

【課題 2】 納付金・補助金収入を確実に確保する

(開催予定 : 8月中旬)

<第1时限> 前回復習 & 演習 (自法人の計算書類を把握・説明する)

<第2时限> 収入科目の名称と性質、支出との対応

納付金・補助金の平均値を確認する

値上げの実態とあるべき姿

<第3时限> 経常費補助のルールを知る

文科省予算・自治体予算から考える補助金行政

補助金活用による計画施策の実現

【課題 3】 収入の多様化を図る

(開催予定 : 8月下旬)

<第1时限> 前回復習 & 演習 (単価増企画/補助金メニューと自校園方針の照合)

<第2时限> 受取利息配当金の平均値・標準値とは

金融商品の基礎知識

資産運用規程の策定と検証

<第3时限> 寄付及び収益事業にかかる税制概観

寄付募集時の目的(使途)設定

私学における収益事業収入の規模実態

Theme 3 : 事業活動支出をいかに統制するか

【課題4】 人件費を管理する

(開催予定：9月)

＜第1时限＞ 前回復習＆演習（将来収入シミュレーションの実施）

＜第2时限＞ 人件費関連の統計値を確認しよう

人件費管理の手法

今後を見据えた給与制度の考え方

＜第3时限＞ 教職員数をマネジメントする

採用・育成コストの管理

人材流動化への対応策

【課題5】 教育研究経費・管理経費を適正化する

(開催予定：10月)

＜第1时限＞ 前回復習＆演習（自校園にとって最善の人件費水準検討）

＜第2时限＞ 教研費率・管理経費率の地域別・学校種別平均値

教研費率の適正水準を探る

管理経費率の適正水準を探る

＜第3时限＞ 奨学費の実態とあるべき姿

経費の中で人件費として管理すべき項目は

修繕費の平準化

Theme 4 : 財産をいかに有効に保持するか

【課題6】 固定資産と減価償却を管理する

(開催予定：11月)

＜第1时限＞ 前回復習＆演習（自校園にとっての最善の経費水準を検討する）

＜第2时限＞ 固定資産関連の重要経営指標とその平均値

資産管理の着眼点と手法の整理

固定資産取得の計画化

＜第3时限＞ ファシリティマネジメント

帳簿管理と除却

消耗品と固定資産の区分のあり方

【課題7】 特定資産を確保する

(開催予定：12月)

＜第1时限＞ 前回復習＆演習（資産・物品管理にかかる課題を整理する）

＜第2时限＞ 学校法人における資金の区分

特定資産の種類と目的

特定資産の平均的保有水準とは

＜第3时限＞ 引当特定資産の積み上げ過不足の確認

運転資金と特定資産の適切な配分

将来計画と特定資産

Theme5：資金繰りをいかに安定化させるか

【課題8】 資金調達の良否と要否を判断する (開催予定：1月)

- <第1时限> 前回復習＆演習（自法人に必要十分な特定資産額を計算する）
- <第2时限> 私学における年度中資金残高の標準的な動き
資金残高の「安全」と「危険」の見極めポイント
- <第3时限> 自己資本と他人資本、それぞれの特徴
学校債の特徴
金融機関等の融資の特徴

【課題9】 基本金と繰越収支差額に目を向ける (開催予定：2月)

- <第1时限> 前回復習＆演習（資金繰り表（実績＆計画）を作成する）
- <第2时限> 1～4号基本金の平均的保有水準は
1号基本金と基本財産の関係
4号基本金と必要運転資金額の関係
- <第3时限> 基本金情報を将来に向けて活用するためのポイント
2号基本金の計上タイミングと規模
繰越収支差額の適正水準を探る

Theme6：自校園に即した財務のしくみを整える

【課題10】 管理会計の方法を確立する (開催予定：3月)

- <第1时限> 前回復習＆演習1（純資産残高と必要資金残高との紐づけを試みる）
- <第2时限> 管理会計を難しく考えすぎないように
組織永続のために必要な管理会計の手法とは
演習2（自校園に合った管理会計様式を定める）
・実践頻度の検討、結果共有の方法と対象メンバーの想定
- <第3时限> 演習3（本講座の成果をシェア・講評）

第2期 私学財務アカデミー 受講者募集要領

【本講座で目指す姿】

学校法人の財務責任者（学校版CFO）を務める力量を備えることを目指します。

【受講資格】

- ①私学（学校法人）に役員または職員として現に在籍している方。
- ②私学財務に関する能力開発の意欲があり、全講座に出席が可能な方。
- ③本アカデミー内の法人財務情報の開示について在籍法人の承諾を得た方。

（本アカデミー参加者に限り情報を共有し、他言無用（秘密厳守）を絶対とする前提）

【定員】

4名（3名以下の場合は原則として開講しない。申込が定員を超過する場合は原則として先着順とする）

【講座内容】

別紙「プログラム」参照

（各回3コマ（4時間）×10回＝全30コマ（40時間）／懇親会2回実施予定）

※録画・録音は一切不可（秘匿性の高い情報交換及び意見交換を保障）

【開講期間】

2026(令和8)年 8月～2027(令和9)年 3月（8ヶ月）

【講座日程】

毎月第1金曜日実施（ただし8月のみ3回実施）

※上記はあくまでもイメージであり、具体的な日時は受講者確定後に受講者全員及び講師にて調整を行う。

【講座実施時間】

各回13:30～17:30（1課題につき3コマ（1コマ70分）で構成）

※ただし若干の延長があり得ます。（18:00完全終了）

【場所】

下記以外：オンライン（Zoomを想定）

初回及び最終回：大阪私学会館 310特別室（〒534-0026 大阪府大阪市都島区網島町6-20）

※上記はあくまでもイメージ（具体的な場所や開催方法は受講者確定後に受講者全員及び講師にて調整）。

【受講費用】

総額 330,000円（消費税10%額 30,000円を含む）

※受講料、個別面談にかかる費用、資料・教材費および施設（Zoom）利用料を含む（懇親会会費含まず）

【申込方法】

① HPからのお申込

<https://www.ysmc.co.jp/seminar/form.php?id=663766fa71ad36f1c>

② メールでのお申込

info@ysmc.co.jp (件名を「私学財務アカデミー申込」とし、*を@にして送信)

※上記①②ともに、上記受講資格を満たしていることを明記すること。

【受講申込期限 及び 受講費用納入期限】

2026年6月30日

※振込先等の詳細は別途連絡します。

※定員に満たない場合は開講しないことがあります。その場合は受講費用を全額返金いたします。

【修了証の交付】

本プログラムを修了した方には修了証を交付します。

＜修了認定要件：全プログラムへの参画・修了レポートの提出＞

【講師・ファシリテーター】

株式会社ワイスコンサルティング 代表取締役 吉田俊也（税理士・中小企業診断士）

＜プロフィール＞

2005年、(株)日本総合コンサルティングにおいて私学経営支援事業を立ち上げ。大阪府に対する情報公開請求により府下学校法人の決算書を入手し分析したところ、想像以上に厳しい収支構造であることが判明したため、感じた危機感と計画経営の重要性を手書きの手紙にしたため各私学に送付、1件の学校法人から連絡があり、2006年8月から本格関与開始。その後も「私学の永続こそが日本社会の健全化につながる」との使命感で活動を続け、2014年3月には私学経営支援を主たる事業に据えた株式会社ワイスコンサルティングを創立した。いわゆる営業活動は行わないことを旨としながらも、自社及び他社主催セミナーへの登壇、情報誌の発刊や雑誌への執筆等を通じ徐々に知られる存在となり、それにつれて関与先数も増加。拠点を大阪に置きながら、首都圏や北海道をはじめ、国内各地でコンサルティングや研修講師を行っており、直近では海外の日本人学校の財務指標の開発にも携わっている。1972年12月生まれ、富山県砺波市出身。

私学財務アカデミー 受講申込書

下記必要事項をご記載の上、メール添付にてお申込みください。

メール送付先 : info@ysmc.co.jp (件名を「私学財務アカデミー申込」とし、*を@にして送信)
※弊社HP (<https://www.ysmc.co.jp/seminar/form.php?id=17276905984791e00>) からも
お申込みいただけます。

講 座 名	私学財務アカデミー 第2期 (2026年度)
学 校 法 人 名 (学 校 名)	
理 事 長 名	
所 在 地	
参 加 者 名	
フ リ ガ ナ	
電 話 番 号	
メ ル ア ド レ ス	

受 講 資 格 確 認 (□にチェック)	<input type="checkbox"/> 私学（学校法人）に役員または職員として現に在籍している方。 <input type="checkbox"/> 私学財務に関する能力開発の意欲があり、全講座に出席が可能な方。 <input type="checkbox"/> 本アカデミー内の法人財務情報の開示について在籍法人の承諾を得た方。
-------------------------	--

＜注意事項＞

- ・ 上記講座はすべて13:30～17:30の開催ですが、意見交換等により若干の延長があることをご了承ください。（18:00には完全終了いたします）
- ・ ご受講が確定した後、受講者全員で講座開催日程の調整を行います。原則として全講座に出席（参画）されることを修了要件とします。
- ・ 私学財務への理解を深めることを目的に、受講生各位からのご要望に従って随時個別面談を実施します。（月1回程度を上限目安とします）
- ・ 課題1・10の各講座は集合型にて実施し、第3时限終了後に懇親会（意見交換会）を実施します。（懇親会へのご出席は修了要件ではありません）
- ・ 上記以外の講座はオンライン（Zoom）で実施します。Zoomのご契約は必要ありませんが（弊社にて契約）、オンラインで受講できる環境をご準備ください。
- ・ 各回の講師作成資料はPDFデータで配布します。受講生が在籍する学校法人内での資料の共有は積極的に行ってください。ただし他法人への供与は禁じます（秘密厳守）。



未来へつなぐ、夢がある。

株式会社ワイズコンサルティング